

平成28年度 決算

一般会計決算額の概要

年度	歳入	歳出	形式収支	実質収支
H28	53億5,960万円	51億683万円	2億5,277万円	2億4,368万円
H27	54億3,839万円	51億6,077万円	2億7,762万円	2億5,435万円
増減額	△7,879万円	△5,394万円	△2,485万円	△1,067万円

一般会計 歳出

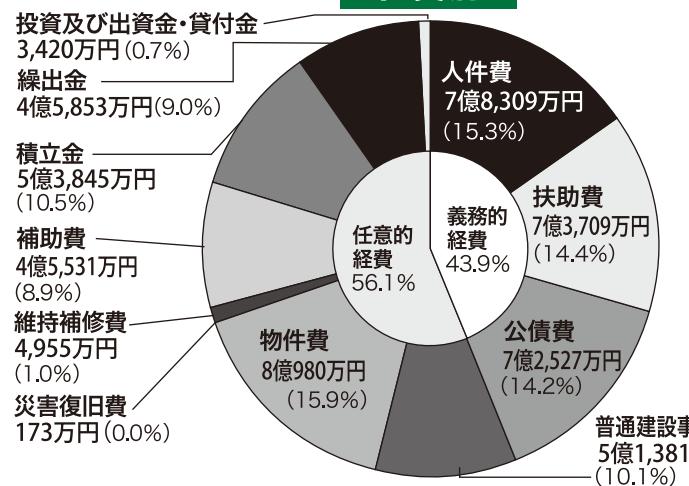
■町が使ったお金
51億683万円

歳出総額は、51億683万円で、平成27年度に比べ5,394万円の減となりました。主に増加した経費は、障害者医療費、施設型給付費、臨時福祉給付金経費といった扶助費や、社会保障・税番号制度関係経費、ふるさと納税関係経費といった物件費などで、減少した経費は、簡易水道事業特別会計への繰出金、町債残高が減少したことによる公債費などです。

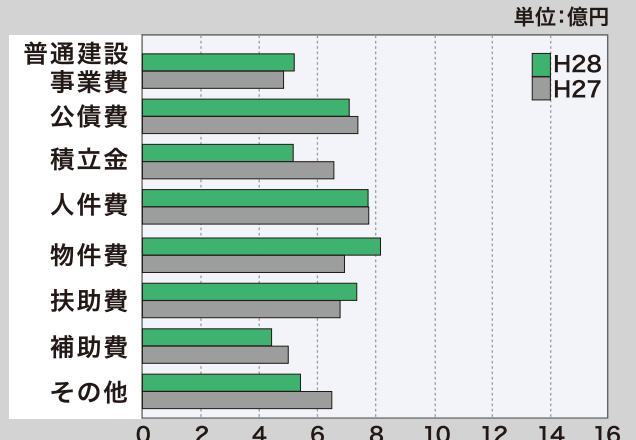
性質別で最も大きな割合を占めるものは、物件費で、8億980万円と全体の15.9%を占めています。次いで人件費7億8,309万円(15.3%)、扶助費7億3,709万円(14.4%)、公債費7億2,527万円(14.2%)となっています。

また、性質別に平成27年度と比較すると、増加した主な経費は物件費(+1億1,607万円)、扶助費(+5,127万円)、普通建設事業費(+2,779万円)、減少した主な経費は、繰出金(△1億168万円)、積立金(△8,220万円)、補助費等(△3,934万円)となっています。

性質別



主な性質別歳出額の対前年度比較



人件費 町職員等の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要した経費です。

物件費 賃金、旅費、交際費、消耗品や備品購入費、委託料などに要した経費です。

扶助費 児童、高齢者、障がいのある方を援助するための経費です。

義務的経費: 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

任意的経費: 町の意思によって削減できる要素をもつ経費

目的別



平成28年度の決算が9月定例議会で認定されたので、その概要についてお知らせします。皆様から納めていただいた税金がどのように使われ、また、町の財政がどのような状況であるのかを示しています。

平成28年度の一般会計歳入(町に入ったお金)は、53億5,960万円、歳出(町が使ったお金)が51億683万円でした。歳入から歳出を差し引いた額(実質収支)は、2億4,368万円となり、黒字決算となりました。

一般会計 歳入

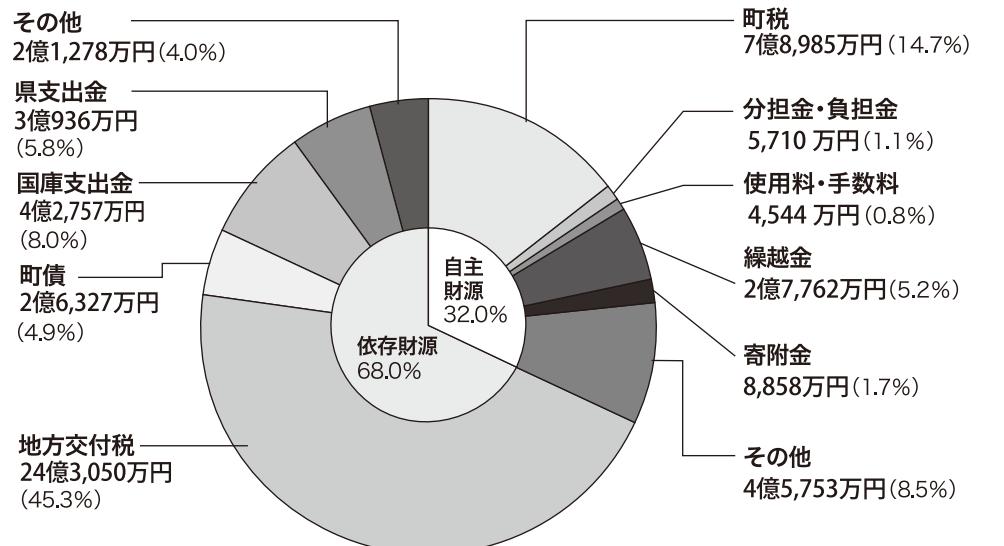
■町に入ったお金
53億5,960万円

歳入総額は、53億5,960万円で、前年度に比べ7,879万円の減となりました。

町債(+9,659万円)、寄附金(+8,803万円(内ふるさと納税+8,753万円))、国庫支出金(+2,577万円)などが増加し、地方交付税(△5,732万円)、その他(繰入金など)(△2億1,471万円)などが減少しました。

歳入の内訳は、地方交付税 24億3,050万円(45.3%)、町税 7億8,985万円(14.7%)、国庫支出金 4億2,757万円(8.0%)などとなっています。

歳入のうち、町税、分担金・負担金、使用料・手数料など、町が独自に収入することができる財源は「自主財源」と呼ばれ、全体の32.0%を占めています。また、地方交付税や町債など、国や県などから交付される財源は「依存財源」と呼ばれ、全体の68.0%と、歳入全体に占める割合は自主財源よりも高くなっています。



町税の内訳

●町民税	3億7,612万円 (3億8,897万円)
●固定資産税	3億3,543万円 (3億1,856万円)
●軽自動車税	2,776万円 (2,327万円)
●たばこ税	4,148万円 (4,321万円)
●入湯税	906万円 (1,172万円)

※()は平成27年度決算額

主な歳入の対前年度比較

